

ガス事業者を支援

災害からのガス復旧は都市ガス事業者だけでなく、ガス機器や管材、システムなどのメーカーの協力が必要だ。今回はガス関連の資機材を取り扱う商社である新和産業と斎長物産2社のガス事業者に対する協力体制や、防災への取り組みを紹介する。

新和産業



東日本大震災の復旧もサポート

新和産業(藤井健弘社長)は大阪市でガスの配管資機材や工具、ガス器具の機能部品、給水・給湯樹脂管などの販売を手掛ける。約1700の都市ガス事業者と取引があり、約3万アイテムと膨大な品種を扱っている。同社は1982年の長崎水害や93年の鹿児島水害等、災害時の大規模復旧の際には必要な資機材を現地に届ける物的支援を長年にわたり続けてきた。

しかし、応援隊のガス事業者の全てが、大阪方面が採用していた配管工

法や部材を熟知しているわけではなかった。例えば1つの継手を装着するにはロックリングやパッキン、ボルトなど複数の付属部品一式が必要になる。工法に精通していないと、復旧に必要な資機材を迅速に選ぶことができない。



本社にはコージェネを設置

の営業マンは資機材の出荷要員として最適な人材

う。基地での応援を開始した1月25日から5月31

ている。



中岡副社長

数々の復旧支援活動を通じて、同社はノウハウを蓄積した結果、今ではガス事業者から要請がある前に、必要な資機材の選定など、自主的に行動を開始している。東日本大震災の際にも大阪ガス・西部ガスの応援隊が現地に到着する1日前に資機材を搬入し、応援隊の到着と同時に復旧作業を開始できる体制を整えている。

力を利用する照明スイッチやコンセントは赤く塗られ、一旦で通常の電力と区別できる。非常時は赤いスイッチの照明やコンセントを利用し、事業を継続する。

あうんの呼吸で出動

自社のBCCPも整備

だった。

そこで、同社の営業マンを各復旧拠点に配置するよう大阪ガスから要請された。新和産業は外回りの営業を中止し、営業マンをすべて大阪ガスの

日の終結作業までの127日間で、同社が復旧拠点に派遣した要員は延べ人数500人以上に達した。

阪神淡路大震災後も2004年10月に台風23号の影響により淡路島で発生した水害や07年7月の新潟県中越沖地震、そして11年3月の東日本大震災にも復旧資材とともに要員を現地派遣して、都市ガス復旧活動を支援し

た。中岡幹夫副社長は「当社は創業当初より年間365日24時間体制を整えた。今主流商品はPE管関連部材だが、震災で必要になるのは現在、需要が落ちている鋼管関連の修繕部材が中心だ。震災が発生すれば大量に必要となるが平時での需要は少なくなっている。同社では在庫負担にはなるが供給義務として平時回転数量以上に在庫をして

いる」という。同社は07年に創立60周年を迎えた。「当社は全国のカンパニーに対して、地震発生の際は迅速に復旧資材を出荷するのが使命です。そのためには当社が被災しても、事業を継続する必要がありま



倉庫の屋上には太陽光パネル

さ。さらに本社とその周辺の倉庫の屋根に合計60kWの太陽光発電パネルを設置した。発電した電力は通常は売電しているが、非常時には専用コンセントを利用して、自社で消費する。フォークリフトは電動のため、コージェネや太陽光パネルの電力で充電可能で、出荷作業も支障なく行える。

このようにハード面の対策は一通り、完了した。被災時、社員がそれぞれの役割に合わせどのように行動すればよいかや、パソコンがダウンした場合でも仕入れ先などと連絡が取れるように、サーバーのデュアル化を進め、それもほぼ完了している。

現在は南海トラフ巨大地震に対応するために、倉庫の移転も含めたさらなるBCCP強化の検討を進めているという。



森中部長